

「国民・地域社会との共生」の取り組み

平成19年7月11日
原子力発電関係団体協議会
会長 県 宮城県

1. 自治体による原子力広報事業（事業一覧）
 - ・ 広報展示室の設置運営
 - ・ 見学会・講演会等イベントの実施
 - ・ 広報誌等の作成の配布
 - ・ マスコミ広報（テレビ、ラジオ、新聞等）
 - ・ ホームページによる広報
2. 原子力広報における課題（担当国会議議題）
 - ・ 施設運営に係るノウハウ（展示物、イベント開催、広報誌作成など）
 - ・ 自治体間の事業内容（運営方法、施設の立地環境等）
 - ・ 交付金限度額（サイト数、基数による）
3. 住民の関心と提供する情報
 - ・ 原子力等に関する知識の普及
 - ・ 原子力発電所の運転、検査、補修状況、及び（国による）規制状況
 - ・ 特に、トラブル等発生時における原子力発電所の安全性
4. 地域における国の存在
 - ・ 住民説明会（女川；耐震安全性、愛媛；プルサーマル他）
 - ・ 保安検査結果の公表（今年度から各保安検査官事務所で実施）
 - ・ トラブル発生時の地元記者への対応（要望）